



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 7 月 実績

July 2020



令和 2 年 9 月

September 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2020（令和2）年7月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2020（令和2）年7月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、6月8.4%減の後、7月は7.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、6月7.4%減の後、7月は12.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月7.6%減の後、7月は6.3%増となった。内訳をみると製造業が5.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が3.4%増であった。

一方、官公需は、6月20.0%減の後、7月は運輸業で増加したものの、「その他官公需」、国家公務等で減少したことから、30.4%減となった。

また、外需は、6月3.9%減の後、7月は鉄道車両、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、13.8%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6月2.5%増の後、7月は重電機、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、2.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月5.6%増の後、7月は5.0%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（62.5%増）、造船業（35.4%増）等の11業種で、情報通信機械（34.6%減）、パルプ・紙・紙加工品（29.7%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月8.9%減の後、7月は11.1%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（68.3%増）、不動産業（56.1%増）等の7業種で、卸売業・小売業（17.4%減）、通信業（15.2%減）等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

7月の販売額は2兆77億円（前月比5.4%減）で、前3か月平均販売額は2兆167億円（同1.1%減）となり、受注残高は27兆6,014億円（同0.2%減）となった。この結果、手持月数は13.7か月となり、前月差で0.1か月増加した。

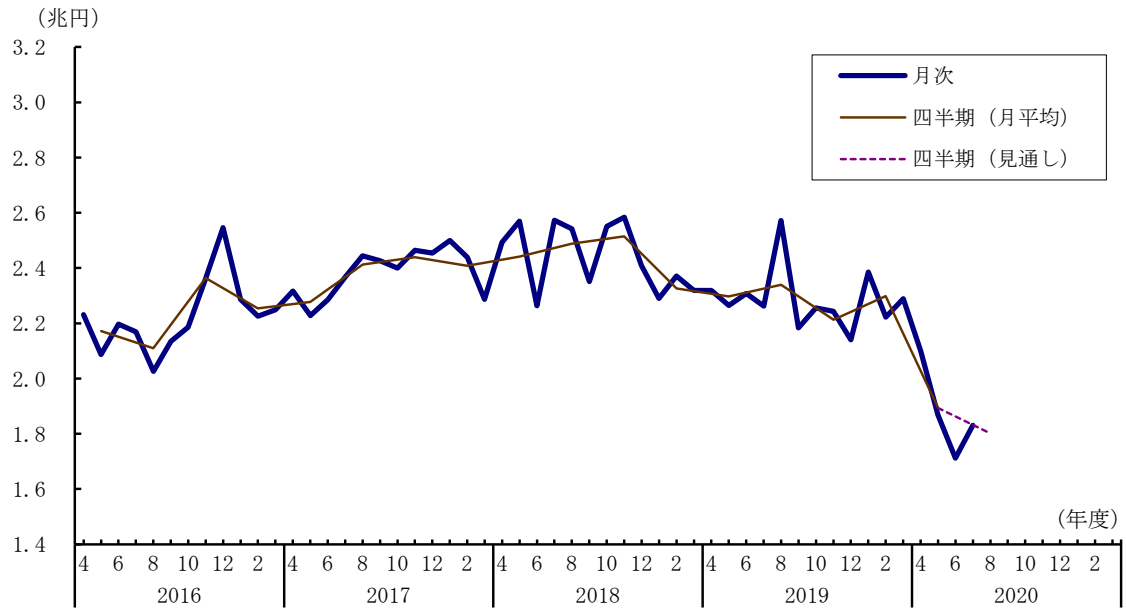
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

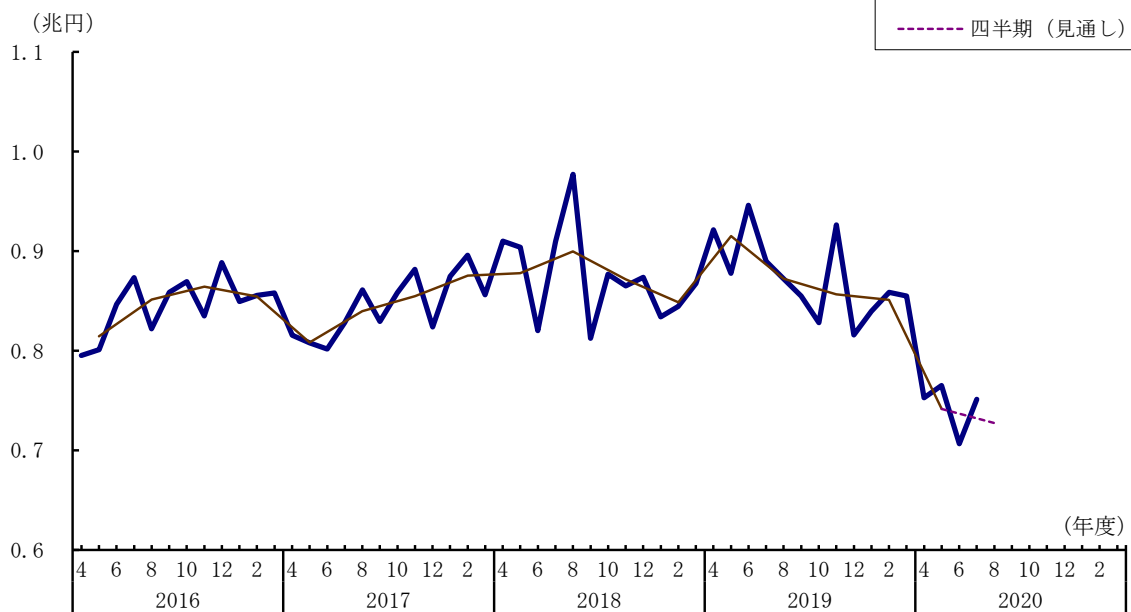
期・月 需要者	2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2020年 (令和2年)			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
受注総額	70,174 (1.8) [-5.1]	66,390 (-5.4) [-11.9]	68,963 (3.9) [-0.7]	56,788 (-17.7) [-17.7]	20,988 (-8.3) [-10.2]	18,685 (-11.0) [-20.3]	17,114 (-8.4) [-22.6]	18,311 (7.0) [-19.4]
民需	32,871 (0.1) [0.9]	31,447 (-4.3) [3.0]	29,847 (-5.1) [-3.2]	27,347 (-8.4) [-15.5]	10,041 (2.6) [-5.6]	8,983 (-10.5) [-15.5]	8,322 (-7.4) [-23.8]	9,335 (12.2) [-15.4]
〃 (船舶・電力を除く)	26,164 (-4.7) [-2.7]	25,698 (-1.8) [-1.5]	25,526 (-0.7) [-1.0]	22,243 (-12.9) [-19.1]	7,526 (-12.0) [-17.7]	7,650 (1.7) [-16.3]	7,066 (-7.6) [-22.5]	7,513 (6.3) [-16.2]
製造業	11,097 (-3.5) [-10.2]	10,783 (-2.8) [-10.2]	10,972 (1.8) [-3.4]	9,148 (-16.6) [-19.9]	3,342 (-2.6) [-15.0]	2,824 (-15.5) [-27.4]	2,982 (5.6) [-18.0]	3,131 (5.0) [-19.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,793 (-9.3) [3.6]	15,324 (3.6) [6.2]	14,535 (-5.1) [0.6]	13,130 (-9.7) [-18.4]	4,063 (-20.2) [-19.6]	4,783 (17.7) [-7.0]	4,284 (-10.4) [-25.2]	4,430 (3.4) [-14.3]
官公需	8,116 (-4.9) [-8.8]	7,265 (-10.5) [-10.8]	9,115 (25.5) [45.0]	9,339 (2.5) [8.9]	2,598 (-7.2) [-5.2]	3,745 (44.2) [16.0]	2,997 (-20.0) [21.5]	2,086 (-30.4) [-18.5]
外需	26,339 (5.8) [-10.7]	24,268 (-7.9) [-25.4]	26,371 (8.7) [-8.7]	17,907 (-32.1) [-28.4]	6,894 (-21.6) [-16.8]	5,616 (-18.5) [-35.1]	5,397 (-3.9) [-33.3]	6,142 (13.8) [-25.3]
代理店	3,569 (-4.0) [-4.9]	3,458 (-3.1) [-11.6]	3,581 (3.6) [-4.1]	2,972 (-17.0) [-19.6]	1,053 (-8.9) [-17.8]	948 (-10.0) [-27.1]	971 (2.5) [-14.6]	994 (2.3) [-15.0]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2020年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

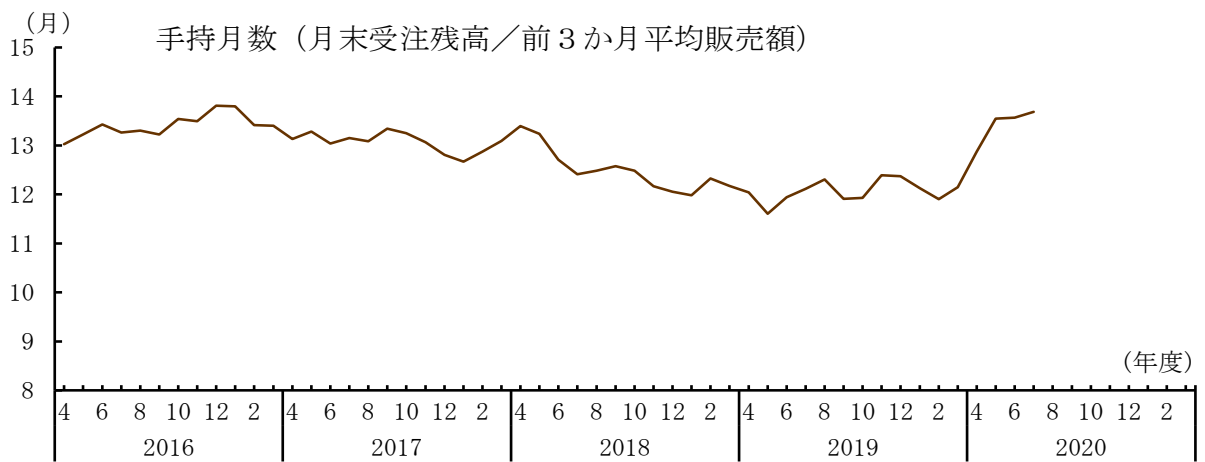
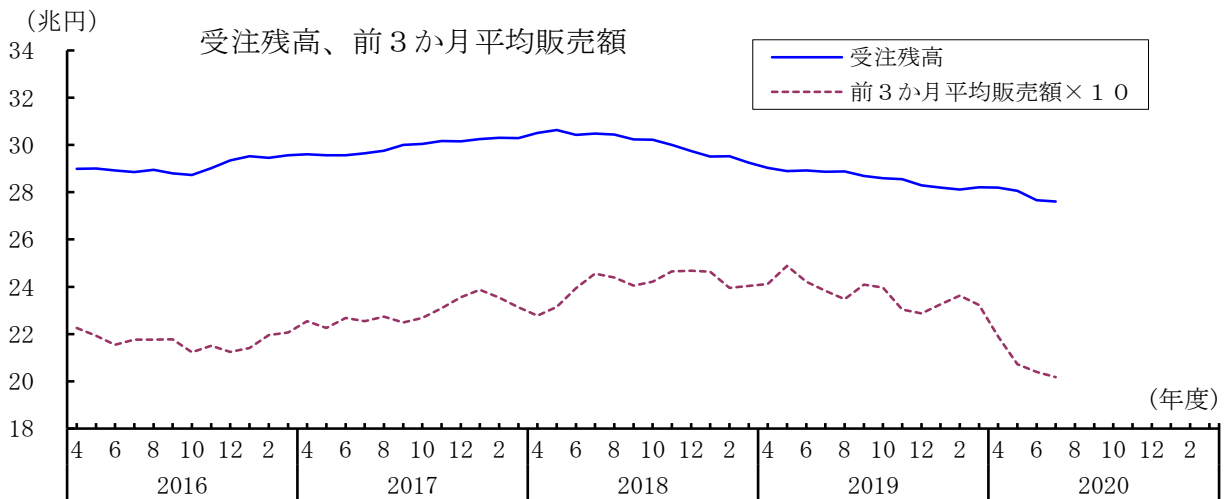
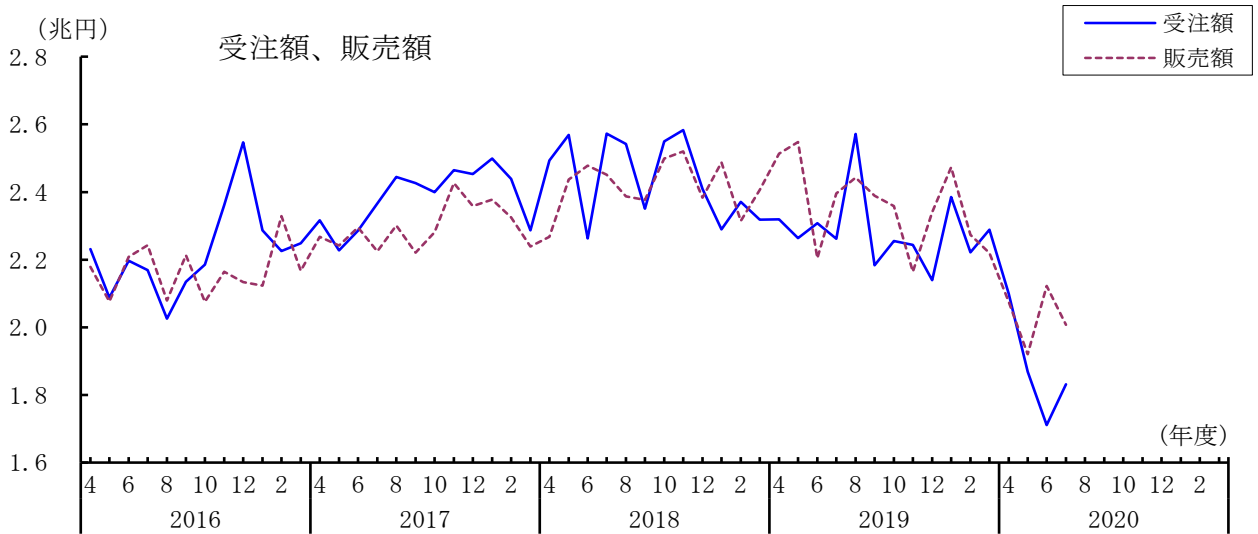
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2019年		2020年		2020年			
		(令和元年) 7～9月	10～12月	(令和2年) 1～3月	4～6月	(令和2年) 4月	5月	6月	7月
I 製造業計		-3.5	-2.8	1.8	-16.6	-2.6	-15.5	5.6	5.0
1 食品製造業		8.6	-26.0	19.2	-9.3	-13.0	18.7	-5.5	-21.2
2 繊維工業		-5.8	-15.5	-11.8	-19.6	-48.5	45.7	36.0	2.5
3 パルプ・紙・紙加工品		5.5	-3.9	51.2	-13.4	6.7	5.7	33.4	-29.7
4 化学工業		-15.1	-12.8	15.5	0.1	37.7	-24.5	21.8	2.3
5 石油製品・石炭製品		-17.1	8.4	8.8	-25.6	-20.1	-37.5	34.9	27.1
6 窯業・土石製品		-1.1	13.3	-7.6	-34.8	-10.3	-9.8	10.5	62.5
7 鉄鋼業		5.1	-2.5	-22.0	3.3	21.6	-36.2	18.3	17.2
8 非鉄金属		10.3	-27.8	59.2	-14.8	-46.2	200.1	-64.2	-7.3
9 金属製品		6.9	-11.1	-14.7	-31.2	-34.3	-8.2	22.7	27.9
10 はん用・生産用機械		-6.5	-4.8	-0.7	-28.7	-18.3	-17.5	10.3	3.3
11 業務用機械		-2.1	-2.3	0.8	-1.0	20.6	-30.9	10.3	5.7
12 電気機械		9.2	7.2	22.1	-20.5	-2.6	3.2	-7.5	-3.3
13 情報通信機械		-7.1	-21.6	2.0	18.4	-9.3	4.7	13.0	-34.6
14 自動車・同付属品		-3.1	0.2	-7.8	-28.4	-0.6	-14.9	7.8	6.2
15 造船業		-16.0	-15.8	-6.8	22.3	1.7	-9.8	-13.4	35.4
16 「その他輸送用機械」		-21.7	40.6	5.8	-43.1	-30.5	-20.1	35.4	-1.8
17 「その他製造業」		3.2	-0.9	-12.6	-11.8	2.3	-25.7	11.2	19.2
II 非製造業計		2.5	-2.0	-9.1	-3.2	4.3	-13.7	-8.9	11.1
18 農林漁業		-1.1	-16.7	1.0	10.1	10.7	-1.7	6.7	-11.1
19 鉱業・採石業・砂利採取業		13.5	-4.1	-0.6	15.9	-8.9	22.4	10.2	6.2
20 建設業		23.4	-23.3	3.2	-6.0	-11.6	1.9	-7.4	18.9
21 電力業		58.3	-21.8	-14.4	15.1	115.4	-68.8	2.8	68.3
22 運輸業・郵便業		-18.2	22.6	-14.0	-29.8	-61.0	63.5	-23.7	11.0
23 通信業		-7.5	-11.6	34.7	-12.5	-36.9	33.0	11.6	-15.2
24 卸売業・小売業		6.9	-12.7	10.0	-12.8	-17.9	2.1	9.3	-17.4
25 金融業・保険業		4.4	11.0	-21.5	14.7	2.5	24.3	-19.9	17.0
26 不動産業		-16.1	2.9	-14.6	-20.5	15.2	-39.2	43.4	56.1
27 情報サービス業		3.5	-14.3	-2.9	-1.6	17.0	-9.0	5.8	-11.2
28 リース業		-3.1	-0.1	5.4	1.1	10.3	-8.5	4.5	-7.3
29 「その他非製造業」		-3.1	-4.3	-5.6	-9.0	14.7	4.1	-11.4	8.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

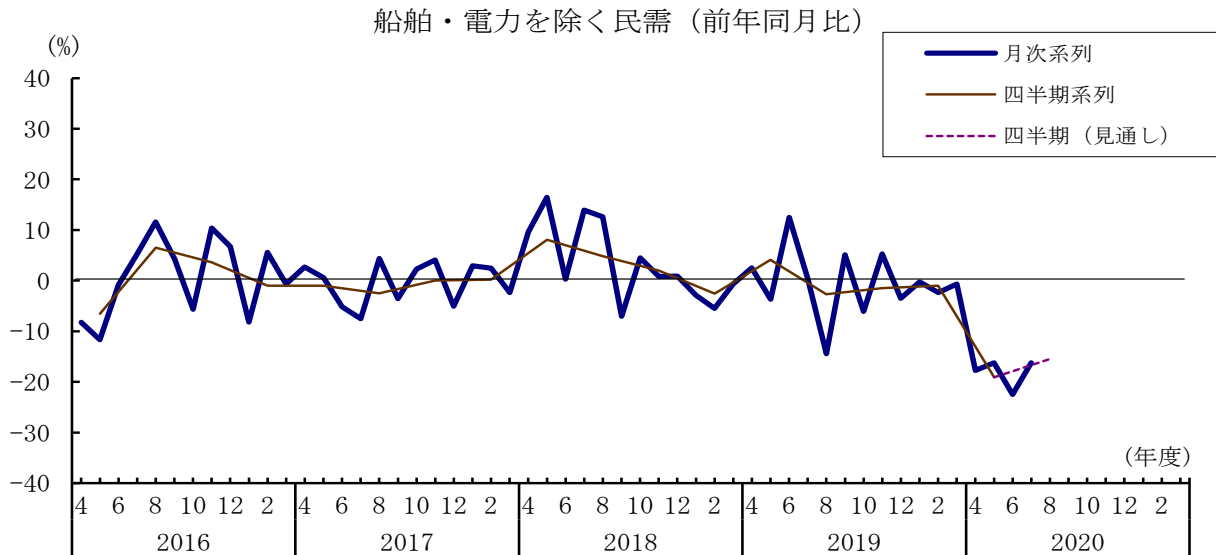
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

7月の受注総額は、1兆6,463億円で前年同月19.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2020年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,018億円で前年同月比15.4%減（船舶・電力を除くと同16.2%減）、官公需は1,720億円で同18.5%減、外需は5,676億円で同25.3%減、また、代理店は1,048億円で同15.0%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比19.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（20.3%増）、化学工業（6.7%増）等の4業種で、非鉄金属（63.2%減）、食品製造業（39.2%減）等の13業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比13.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（28.9%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（23.8%増）等の4業種で、建設業（42.3%減）、情報サービス業（32.8%減）等の8業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（60.1%減）、工作機械（35.1%減）等のすべてで減少となった。この結果、合計では前年同月比19.4%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（83.0%減）、

工作機械（43.5%減）等のすべてで減少となった。この結果、合計では前年同月比15.4%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	4～6月	2020年 (令和2年) 4月	5月	6月	7月
民 需 総 額	0.9	3.0	-3.2	-15.5	-5.6	-15.5	-23.8	-15.4
原 動 機	59.2	49.5	-13.0	32.0	142.8	10.6	-36.2	-1.4
重 電 機	-2.9	34.1	12.8	-44.1	-50.7	-27.6	-47.1	-15.5
電子・通信機械	1.6	-3.6	0.8	-7.7	-6.9	-6.8	-9.2	-12.7
産 業 機 械	-12.9	-14.8	-8.5	-17.4	-16.2	-25.6	-10.8	-9.7
工 作 機 械	-36.2	-39.0	-29.4	-48.8	-49.1	-56.6	-40.1	-43.5
鉄 道 車 両	-3.3	240.2	42.0	-50.7	-33.1	14.2	-74.4	-7.0
道 路 車 両	21.7	-16.3	-2.9	-30.1	-35.8	-34.9	-21.7	-23.9
航 空 機	-39.0	-30.9	-14.5	-31.1	-49.0	-30.3	-17.6	-24.1
船 舶	96.1	-18.9	-13.4	39.0	-78.7	136.3	276.9	-83.0

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（0.4%増）で増加となった。反面、船舶（47.9%減）、工作機械（34.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.1%減となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（4.1%増）、鉄道車両（3.5%増）等で増加となった。反面、工作機械（35.8%減）、航空機（26.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、153億円で前年同月比6.3%増、販売額は、237億円で同23.9%減、受注残高は、4,132億円で同4.0%増となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、447億円で前年同月比23.2%減、販売額は、410億円で同35.0%減、受注残高は、820億円で同15.3%減となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、979億円で前年同月比11.1%減、販売額は、874億円で同23.6%減、受注残高は、1,420億円で同1.6%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2020年7月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----